

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,323,748	362,337	0	1,686,085
資産取得資金	4,480,611	568,416	320,878	4,728,149
周年事業等開催資金	47,079	0	0	47,079
小計	5,851,438	930,753	320,878	6,461,313
合計	497,251,438	930,753	320,878	497,861,313

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,686,085	(0)	(0)	(1,686,085)
資産取得資金	4,728,149	(0)	(4,728,149)	(0)
周年事業等開催資金	47,079	(0)	(47,079)	(0)
小計	6,461,313	(0)	(4,775,228)	(1,686,085)
合計	497,861,313	(491,400,000)	(4,775,228)	(1,686,085)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,900,800	1,078,621	822,179
什器備品	3,456,900	3,456,886	14
ソフトウェア	655,560	513,522	142,038
合計	6,013,260	5,049,029	964,231

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	48,882,719	48,882,719	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	36,193,398	36,193,398	—	—
合計		—	85,076,117	85,076,117	—	